

NRIだより

2016年3月期 第1四半期

2015年4月1日～2015年6月30日

- 1 株主の皆様へ
- 3 連結財務ハイライト
- 5 トピックス
- 7 株主の皆様へのアンケートより
- 8 会社データ

野村総合研究所
Nomura Research Institute



株主の皆様へ

To Our Shareholders

- ▶ 2016年3月期は「Vision 2015」の総仕上げの年。第1四半期は、好調なスタートが切れました。
- ▶ 2015年10月1日付で、「1対1.1」の株式分割を実施します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

去る6月19日、第50回定時株主総会を開催し、前期の事業概況や当期の経営方針の報告とともに、2015年4月に発表した新しい長期経営ビジョン「Vision 2022」を説明しました。2016年3月期はこれまで進めてきた長期経営ビジョン「Vision 2015」の総仕上げの年であり、新しい「Vision 2022」のスタートの年でもあります。大きな節目の年にふさわしい成果を挙げたいと考えています。また今回の株主総会において、社外から新たに1名の取締役をお迎えすることになり、社外取締役（独立役員）は1名増え3名になりました。

株主総会後には、「経営報告会」を開催しました。「経営報告会」は、株主の皆様へNRIへの理解を深めていただくために、2003年から毎年開催しています。今回はNRI生

活者1万人アンケート調査を基にした「日本人の金融行動に関する研究」と、創立50周年を迎えた「NRIグループの歴史」についてご紹介したところ、質疑応答も活発で、ご参加の皆様に関心を持って聞いていただけたのではないかと考えています。

足元では、日本の企業収益に改善の動きが見られ、多くの企業が将来に向けた事業開発や構造改革に取り組んでいます。NRIは、コンサルティングからITサービスの構築・運用までを一貫して提供できる強みを活かして顧客のニーズに的確に対応し、事業拡大に努めています。

金融関連分野では、顧客の事業拡大に向けた前向きなIT投資や、制度変更へのシステム対応などが増えていきます。2016年1月に施行されるマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）に関しては、すでに提供を始めているコンサルティングサービスに加え、マイナンバーの登録・管

理を一体で提供できるサービスの準備を進めています。ほかにも金融所得一体課税、ジュニアNISAなどの制度改正が予定されており、これらに着実に対応することで、共同利用型サービス(「STAR」「BESTWAY」など)を中心にさらなる事業拡大を目指しています。

産業関連分野では、顧客基盤の拡大に向け、コンサルティングとITソリューションの両部門が連携して営業活動をおこない、大型ITサービス案件の獲得を目指す取り組みを進めています。また、企業のIT部門の構造改革支援にも力を入れています。

海外展開については、日本企業のグローバル事業展開の支援に加え、新事業領域の拡大に向けた新技術・スキル・優れた顧客基盤を持つ企業との協業やM&Aなどを進めています。2015年4月には、成長市場と見込まれるデジタルマーケティング領域の事業拡大を目的として、米国のブライアリー・アンド・パートナーズ社を買収しました。NRIとの相乗効果による付加価値の高いサービス提供を目指していきます。

当第1四半期の業績は、売上高が1,015億円(前年同期比5.0%増)、営業利益が135億円(同70.5%増)の増収増益です。前年同期の不採算案件の影響が解消したことにより、大幅な増益となりました。好調な事業環境を背景に、不採算プロジェクトの発生の抑止に努め、5期連続の増収増益を目指していきます。既存の強みにさらに磨き

をかけることはもちろん、中長期の成長のための新分野における事業拡大にも取り組みます。

なお、2015年10月1日付で株式1株につき1.1株の割合で株式分割をおこなう予定です。2016年3月期の配当予想については、株主還元のためのさらなる充実を目的として、株式分割にともなう調整はおこないません。このため、予想期末配当金は1株当たり40円ですが、株式分割前の株式数を算定の基礎とした場合1株当たり44円となり、実質4円の増配となります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年8月
代表取締役会長兼社長

嶋本 正

●株式分割の概要

株式分割の方法	株式1株につき1.1株の割合で分割
株式分割前の 当社発行済株式総数	225,000,000株
株式分割後の 当社発行済株式総数	247,500,000株 (分割により増加する株式数: 22,500,000株)
基準日	2015年9月30日
効力発生日	2015年10月1日

●2016年3月期業績予想

2015年4月23日に発表した予想に修正はありませんが、株式分割等の影響を考慮し、指標を再計算しています。

(単位:億円)

	2015年3月期実績	2016年3月期予想	前期比
売上高	4,059	4,250	+190
営業利益	514	580	+65
経常利益	529	600	+70
親会社株主に帰属する当期純利益	388	410	+21
1株当たり当期純利益(EPS) ^{※1}	176.79円	184.60円	+7.81円
1株当たり年間配当金	70.00円	80.00円^{※2}	+10.00円
配当性向	36.5%	42.7%	+6.2ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	10.8%	10.0%	△0.8ポイント

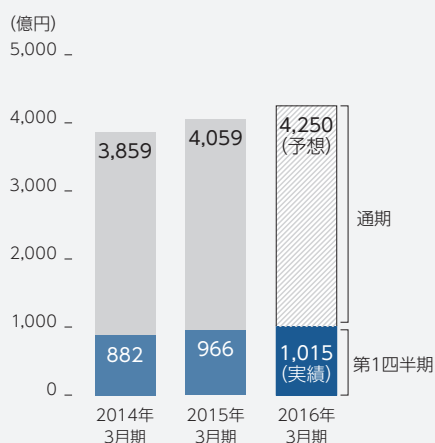
※1 EPSは、前期首に株式分割がおこなわれたと仮定して算出した額を記載しています。

※2 第2四半期末配当金、期末配当金の予想は、それぞれ1株当たり40円です。

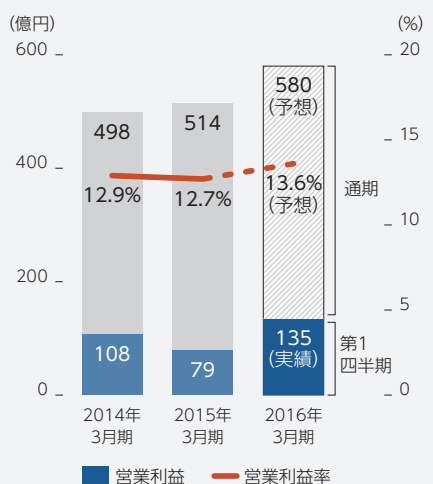
決算のポイント

- ▶ 売上高は、コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション、各セグメントともに好調を維持しており、前年同期比5.0%の増収となりました。コンサルティング、ITサービスとも顧客の需要は引き続き高い水準にあります。
- ▶ 営業利益は、前第1四半期の不採算案件の影響が解消し、同70.5%の大幅増益となりました。
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期は特に大きな特別損益はありませんが、前第1四半期に株式会社だいこう証券ビジネスの連結子会社化にともなう負ののれんの特別利益の反動があったため、同24.6%の増益となりました。

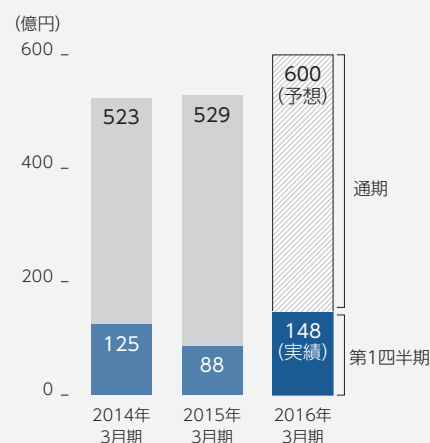
売上高



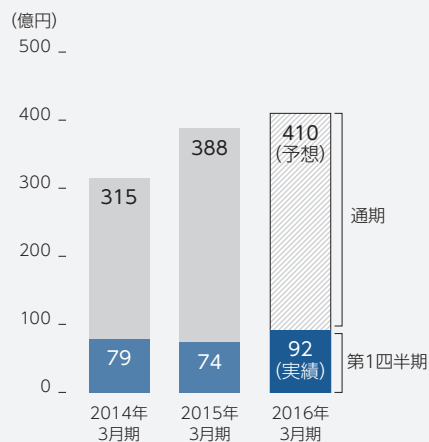
営業利益 / 営業利益率



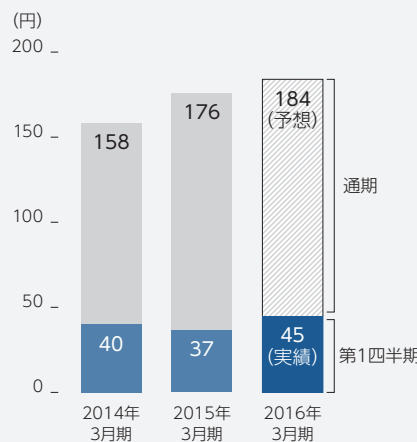
経常利益



親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益



1株当たり四半期 (当期) 純利益

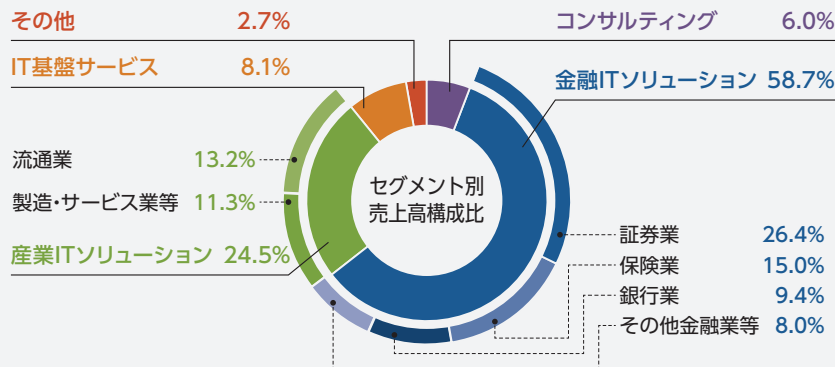


(注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益は円未満)を切捨てて表示しております。

2. 2016年3月期通期予想は、2015年4月23日に発表したものに修正はありませんが、株式分割等の影響を考慮し、指標を再計算しています。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益は、前期首に株式分割がおこなわれたと仮定して算出した値を記載しています。

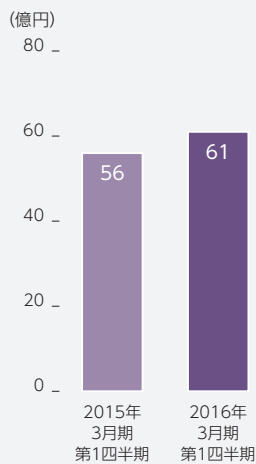
セグメント別外部売上高 (2016年3月期第1四半期)



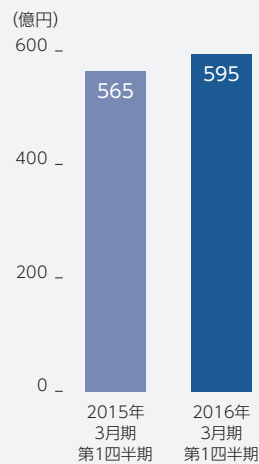
	売上高	前年同期比
コンサルティング	61億円	+7.8%
金融ITソリューション	595億円	+5.4%
証券業	267億円	△8.0%
保険業	152億円	+27.4%
銀行業	95億円	+10.0%
その他金融業等	80億円	+17.6%
産業ITソリューション	248億円	+8.4%
流通業	133億円	+16.6%
製造・サービス業等	114億円	+0.3%
IT基盤サービス	81億円	△4.9%
その他	27億円	△4.3%

主要セグメント外部売上高比較

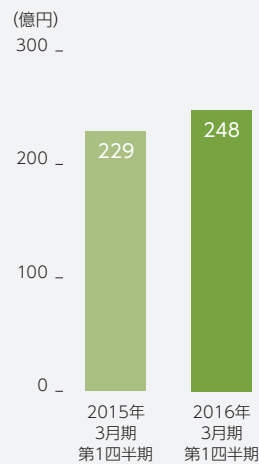
コンサルティング



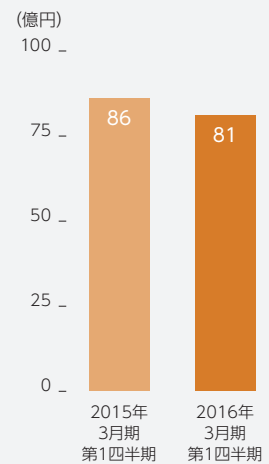
金融ITソリューション



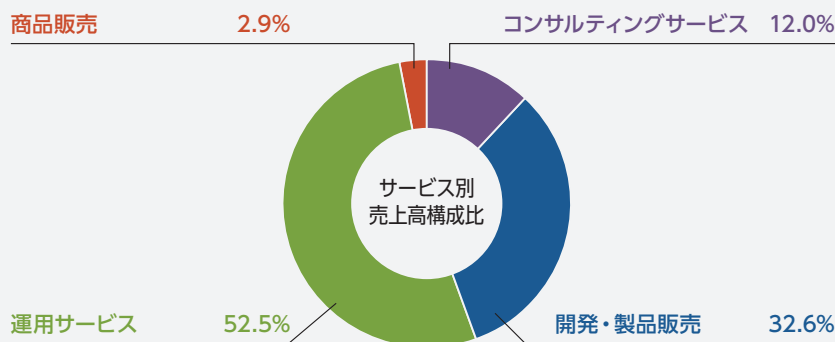
産業ITソリューション



IT基盤サービス



サービス別売上高 (2016年3月期第1四半期)



	売上高	前年同期比
コンサルティングサービス	121億円	+21.6%
開発・製品販売	331億円	+3.0%
運用サービス	532億円	+6.6%
商品販売	29億円	△34.8%

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

野村證券が「STAR」に続き「I-STAR」を導入し、メインフレームの利用を停止

NRIは、野村證券株式会社(以下、「野村證券」)に対し、ホールセール証券ビジネスを総合的にサポートする「I-STAR」の提供を2015年1月より開始しました。

これまで野村證券では、自社向けに個別開発したメインフレーム^{※1}を利用する情報システムを利用してきましたが、現場の特殊な要望に応えることができる一方で、情報システムが複雑化し、維持管理や運用の費用が高くなるという課題がありました。

野村證券は、2013年1月にリテール証券ビジネスを総合的にサポートするNRIの共同利用型サービス「STAR」の利用を開始したのに続き、2015年1月に「I-STAR」の利用を開始し、3月にはメインフレーム

上で稼働する証券基幹システムを完全停止しました。「I-STAR」に移行したことで、情報システムに関わるITコストを適正化する道筋をつけています。また、金融業界の基幹システムでは、メインフレームの利用が現在も主流であり、メインフレームを利用しない業務運用は大手金融機関では先進的な取り組みといえます。

※1: 企業の基幹業務用などに利用されてきた大型コンピュータ。ハードウェアの老朽化にともない、代替品や部品の調達が問題となるほか、維持管理上の課題や専用プログラムを扱うことができるシステムエンジニアの不足問題などが、ITコストを増大させる要因のひとつとなっている。

日本生命保険相互会社と資本業務提携

NRIは、日本生命保険相互会社(以下、「日本生命」)と資本業務提携契約を、2015年5月26日に締結しました。

NRIと日本生命は、先端情報技術を活用した情報システム態勢の研究や新たな保険ビジネスモデルの検討をおこないます。そのほか、相互の人材交流を通じて保険・IT領域に精通した人材の育成にも取り組む予定です。さらに、この業務提携により、NRIは生命保

険業界向けビジネスの拡大を図っていきます。

また、強固で長期的なパートナーシップの構築に向け、日本生命を割当先とする第三者割当による自己株式処分を6月10日におこないました。日本生命は、これまでの保有分(発行済株式総数の0.53%)に今回取得する株式を加え、6,812,000株(同3.03%)を保有することになりました。

資生堂の総合美容Webサービス「ワタシプラス」のシステム基盤を整備

NRIは、株式会社資生堂(以下、「資生堂」)が運営する総合美容Webサービス「ワタシプラス(watashi+)」^{※2}において、システム基盤の強化を支援し、2015年3月から運用を開始しました。

「ワタシプラス」は、会員数が2014年11月に200万人を超え順調に拡大していることや、ソーシャルマーケティングの特徴として短時間に大量のアクセスが生じることなどから、システム基盤の強化を必要としていました。

今回、資生堂の自社設備と「アマゾン ウェブ サービス」の組み合わせによるシステム基盤の強化をお

こない、従来の想定約10倍の大量アクセスに耐えるシステム基盤が実現しています。

資生堂の「ワタシプラス」に関して、NRIは事業モデルの企画から、実現に向けた情報システムの設計・開発、さらにはシステム運用監視にいたるまで、一貫した支援をしています。

※2: 資生堂が2012年4月から開始した総合美容Webサービス。詳細は資生堂のWebサイトをご覧ください。



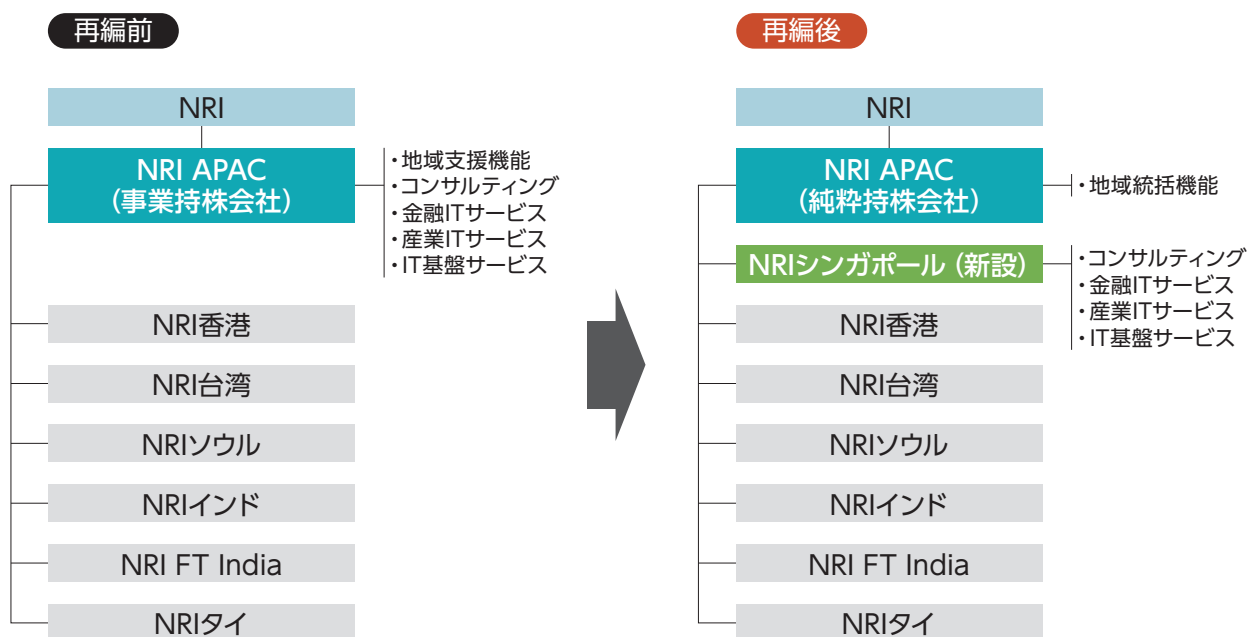
<http://www.shiseido.co.jp/wp/index.html>

アジア地域のガバナンス強化のためNRI APACを再編

NRIは、子会社であるNRI APACを、地域統括を担う純粋持株会社化し、新設したNRIシンガポールに事業部門を譲渡する再編をおこないました。

NRI APACはこれまで、コンサルティングやITサービスを展開するとともに、NRIグループのアジア地域（中国本土および日本を除く）の持株会社として、地域支援の機能を担っていました。NRI APACの100%

子会社として設立されたNRIシンガポールは、2015年4月1日に、NRI APACがこれまでおこなってきたコンサルティング、ITサービスの各事業を引き継ぎました。また、NRI APACは、アジア地域の地域統括会社として、傘下の子会社の経営をサポート・統括し、ガバナンスとコンプライアンス体制の強化を図ります。



障がい者雇用促進のための新会社「NRIみらい」を設立

NRIは、2015年7月1日に、障がい者雇用を促進するための新会社NRIみらい株式会社（以下、「NRIみらい」）を設立しました。障害者雇用促進法^{※3}に定める「特例子会社」^{※4}の認定を申請する予定です。

NRIグループでは、これまで性別、国籍、年齢等にかかわらず、働く社員の多様性（ダイバーシティ）を活かした経営を推進してきました。NRIみらい設立により、ダイバーシティの範囲を拡大し、障がい者の自立を支援します。

※3：障がい者の雇用義務等に基づく雇用の促進等のための措置等を通じて障がい者の職業の安定を図ることを目的として制定された。従業員50人以上の民間企業の法定雇用率は現在2.0%だが、2018年度から引き上げられる予定。

※4：障がい者の雇用促進のために特別な配慮をし、一定の条件を満たした子会社を指す。国からの認定を受けることで、特例子会社で雇用する障がい者は親会社が雇用しているものとみなされる。

NRIみらいの概要

社名	NRIみらい株式会社
設立日	2015年7月1日
事業内容	① NRIグループ内のオフィス向けサービス ② NRIグループ社員向けのヘルスキープング業務 ③ NRIグループの顧客向けビジネスサポート ④ 障がい者雇用や特例子会社に関わる経営課題に関する調査研究、情報発信や政策提言
従業員数	15名（2020年に50名程度、2025年に80名程度とする予定）

株主の皆様へのアンケートより (有効回答数:2,256名 回答率:19.0%)

Q&A

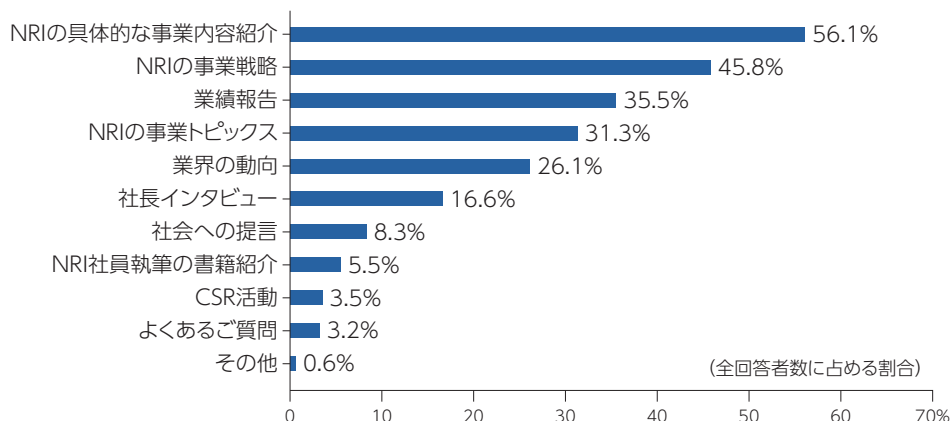
「NRIだより2015年3月期 第3四半期」では、株主の皆様へアンケートのご協力をお願いしました。多くのご返信をいただき、心より御礼申し上げます。主な集計結果をご報告いたします。

Question

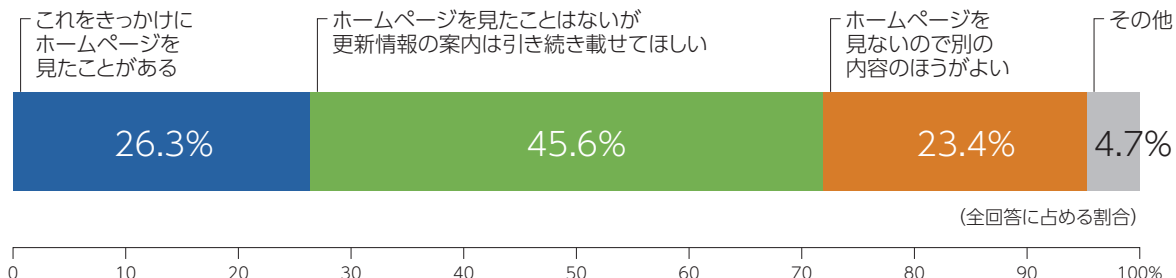
NRIだよりについてご意見をお聞かせください。

1. 興味のある テーマ

(複数回答可)



2. 「ホームページのご案内」について



興味のあるテーマとして、過半数を超える方より「NRIの具体的な事業内容紹介」と回答いただきました。具体的かつわかりやすい事業紹介に努めてまいります。

「ホームページのご案内」については、45%超の方より「ホームページを見たことはないが更新情報の案内は引き続き載せてほしい」との回答をいただきました。一方で、約23%の方は「ホームページを見ないので別の内容のほうがよい」とのことでした。今後は、お勧めコンテンツがある場合は「ホームページのご案内」とし、それ以外はトピックス記事を増量して掲載いたします。

上記以外にも、業績や株価、未来創発フォーラムなどについて様々なご意見をいただきました。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も努力してまいります。

今回の「NRIだより」にもアンケートを同封させていただきました。皆様の貴重なご意見をお聞きし、今後のIR活動の参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほど、なにとぞよろしくお願いいたします。

2015年9月30日までにご返送いただいた方には、ログイン「2色蛍光マーカー」をお送りします。なお、回答者多数の場合にはやむなく代替の品をお送りすることがございます。ご了承ください。

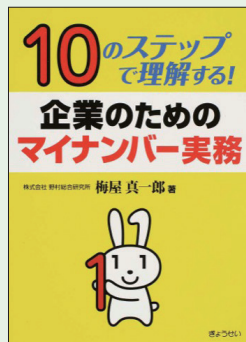


◀ 1つのペン先で2色のマーキングが可能。前回アンケートの粗品のログイン「シャープペンシルとクリヤーケース」と合わせてご利用いただけます。

NRIグループ社員が対外発表活動の一環として出版した本のご紹介：

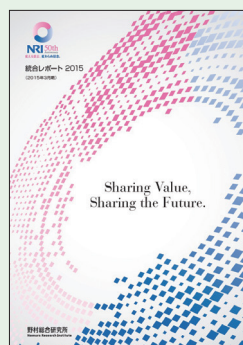
『10のステップで理解する！ 企業のためのマイナンバー実務』

株式会社ぎょうせい発行（2015年6月15日）



2016年1月に施行されるマイナンバー制度に向けて、「何かから手をつければよいのかわからない」と悩んでいる経営者や担当者に、具体的にどのように対応を進めたらよいのか、わかりやすく紹介しています。

『統合レポート2015』を発行しました



2014年からNRIでは、企業価値に関わる重要な財務・非財務情報について、関連づけながら説明する「統合レポート」に取り組んでいます。今年のレポートでは、新しい長期経営ビジョン「Vision 2022」で目指す事業像などを紹介しています。



以下のURLからご覧いただけます。

<http://www.nri.com/jp/ir/library/index.html>

会社データ Corporate Data

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役会長兼社長 嶋本 正
従業員数	5,972名/NRIグループ9,012名(2015年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にとまなない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.nri.com/jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料)

株式会社野村総合研究所 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.com/jp/>